

## 1. わが国における高血圧の疫学：新しい高血圧治療ガイドライン 2019 を超えて

研究協力者 久松 隆史（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学 准教授）

研究協力者 瀬川 裕佳（滋賀医科大学博士課程 大学院生）

研究分担者 門田 文（滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 准教授）

研究分担者 大久保孝義（帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座 教授）

研究協力者 有馬 久富（福岡大学医学部衛生・公衆衛生学教室 教授）

研究代表者 三浦 克之（滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 教授）

### 要約

わが国における 55 年間（1961～2016 年）にわたる全国調査から、男女とも全ての年齢階級（30～79 歳）において収縮期血圧の一貫した低下が観察された。一方、拡張期血圧では特に男性において一貫した低下傾向が明らかではなかった。高血圧有病率は依然高く、2016 年では 50 歳以上の男性ならびに 60 歳以上の女性の 60%超が高血圧を有していた。高血圧管理率（降圧薬治療者のうち収縮期/拡張期血圧が 140/90mmHg 未満に管理されている者の割合）は、36 年間（1980～2016 年）にわたって継続的に改善傾向にあるものの、2016 年時点で 40%程度であった。したがって、50%超の管理不良高血圧は将来の脳心血管病の大きな危険因子である。わが国の高血圧有病者は、2017 年で約 4300 万人と推定され、その内約 3100 万人（72%）が管理不良であった。新たな高血圧治療ガイドライン 2019 に従うと、高血圧治療ガイドライン 2014 と比較して、降圧薬治療が推奨される成人は 220 万人（2.1%ポイント）増える一方、降圧目標に到達していない降圧薬治療者は 530 万人（22.1%ポイント）増えると推算された。日本高血圧学会では、2017 年時点での高血圧管理不良者 3100 万人を 2028 年には 700 万人減少させ 2400 万人とすることを目標として掲げている。そのためには、(1) 高血圧有病率を 5%ポイント減少させる、(2) 高血圧治療率を 10%ポイント上昇させる、(3) 高血圧管理率を 10%ポイント上昇させる、ことが必要である。高血圧患者に焦点を当てたハイリスクストラテジーと国民全体を対象としたポピュレーションストラテジーの両方に基づいた高血圧管理・予防対策が必要である。

***Hypertens Res.* 2020;43(12):1344-1351.**